

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大浦 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大浦 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 6 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 5 期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	182,426	109,709	567,185
経常利益 (千円)	18,006	29,011	59,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	32,853	55,880	113,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,901	50,344	106,510
純資産額 (千円)	2,711,256	2,835,194	2,784,858
総資産額 (千円)	5,664,428	6,018,692	5,787,155
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	0.68	1.16	2.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.86	47.11	48.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な円高の進行による企業収益の悪化懸念や中国経済及び新興国経済の減速など海外経済の不確実性の高まりによる株式市場の不安定な動向など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）において、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました。平成27年12月の初回案件（募集額2億円 満額成立）に続き、平成28年6月20日より第2号案件の募集を行い、平成28年7月11日に、41名（うち法人投資家6社）の投資家の皆様により1億400万円の投資をいただき満額で成立しております。

また、不動産賃貸事業におきましては、平成28年6月に新たな事業用資産として、高知県高知市の不動産を取得いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億9百万円（前年同期比39.9%減）、営業利益は36百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち5百万円を受領したこと、及び平成26年3月期通期決算におきまして貸倒引当金を計上したUS\$建て債権について、為替相場の変動により、平成28年6月末の残高が平成28年3月期末の残高から7百万円減少したことに伴い、貸倒引当金戻入額12百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち3百万円の収益を認識しレンタル代金受領益3百万円を計上したことなどにより、営業外収益17百万円を計上しました。これに対して、支払利息16百万円に加えて、為替差損7百万円が発生したことなどにより、営業外費用25百万円を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は29百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

また、特別損益につきましては、過年度に行った決算訂正に伴う消費税還付により貸倒引当金戻入額7百万円、平成26年2月に清算手続きを開始したPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（ジャルコの子会社、当社の孫会社）の清算にかかる関係会社清算損失引当金について、為替相場の変動により、平成28年6月末の残高が平成28年3月期末の残高から3百万円減少したことに伴い関係会社清算損失引当金戻入額3百万円を各々計上したことにより、特別利益11百万円を計上しました。

これらに加えて、過年度に行った決算訂正に伴う法人税等還付による法人税等還付税額24百万円を計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

[セグメント情報]

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は52百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は46百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物を各々パチンコホール企業に賃貸しております(平成28年6月に取得した高知県高知市の不動産につきましては、当第1四半期連結累計期間末における賃貸料は発生しておりません。)。この結果、売上高は57百万円(前年同期も同金額)、セグメント利益は24百万円(前年同期比98.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して84百万円減少し23億94百万円となりました。これは主に、貸金業による営業貸付金の回収などにより現金及び預金2億86百万円が増加したことに対して、ソーシャルレンディング初回案件による貸付金2億円の期日回収を含めて、営業貸付金3億64百万円が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億15百万円増加し36億24百万円となりました。これは主に、高知県高知市の賃貸事業用不動産の取得により土地3億24百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億31百万円増加し60億18百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億29百万円増加し6億54百万円となりました。これは主に、高知県高知市の賃貸事業用不動産の取得に伴い、短期借入金2億34百万円が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して48百万円減少し25億29百万円となりました。これは主に、約定返済の進行に伴い長期借入金19百万円、信託長期借入金15百万円各々が減少したことに加えて、PT・JALCO ELECTRONICS INDONESIAの清算作業の進捗、及び為替相場の変動に伴い、関係会社清算損失引当金13百万円が減少したことなどによるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1億81百万円増加し31億83百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円増加し28億35百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金マイナス4百万円を計上したことに対して、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株で あります。
計	48,337,132	48,337,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		48,337,132		1,884,157		1,891,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,329,900	483,299	
単元未満株式	普通株式 7,032		
発行済株式総数	48,337,132		
総株主の議決権		483,299	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋二丁目16番11号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,828	406,807
信託預金	61,285	62,265
営業貸付金	2,247,158	1,882,666
未収還付法人税等	1,692	26,454
未収還付消費税等		5,774
未収収益	1,486	573
繰延税金資産	1,758	
その他	53,330	9,742
貸倒引当金	7,858	
流動資産合計	2,478,680	2,394,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,386	95,634
工具、器具及び備品（純額）	2,266	2,491
土地	1,468,688	1,793,445
信託土地	1,598,000	1,598,004
有形固定資産合計	3,165,341	3,489,576
無形固定資産		
ソフトウェア	32,785	30,989
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	33,069	31,273
投資その他の資産		
投資有価証券	54,981	50,148
破産更生債権等	388,831	388,831
長期未収入金	119,104	106,378
差入保証金	25,621	25,446
繰延税金資産	28,483	27,015
その他	976	948
貸倒引当金	507,936	495,210
投資その他の資産合計	110,063	103,557
固定資産合計	3,308,474	3,624,407
資産合計	5,787,155	6,018,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	71,873	73,298
1年内返済予定の信託長期借入金	62,000	62,750
未払金	19,398	12,399
未払費用		583
信託前受金	11,017	11,017
前受金	9,249	9,466
匿名組合預り金	201,016	200,983
未払法人税等	14,298	6,410
仮受金	15,773	10,404
預り金	3,697	16,704
流動負債合計	424,324	654,018
固定負債		
長期借入金	1,118,787	1,099,495
信託長期借入金	1,338,000	1,322,250
退職給付に係る負債	6,247	6,278
長期預り保証金	26,000	26,000
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	55,886	42,404
固定負債合計	2,577,972	2,529,480
負債合計	3,002,296	3,183,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	2,926,848	2,870,968
自己株式	30	39
株主資本合計	2,893,988	2,949,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,312	10,145
為替換算調整勘定	103,817	104,520
その他の包括利益累計額合計	109,129	114,665
純資産合計	2,784,858	2,835,194
負債純資産合計	5,787,155	6,018,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	182,426	109,709
売上原価	79,843	7,766
売上総利益	102,582	101,942
販売費及び一般管理費	71,193	65,240
営業利益	31,389	36,701
営業外収益		
受取賃貸料	1,694	1,694
貸倒引当金戻入額	5,000	12,725
為替差益	1,848	
レンタル代金受領益	8,700	3,285
その他	156	126
営業外収益合計	17,398	17,832
営業外費用		
支払利息	27,837	16,708
賃貸不動産経費	400	400
為替差損		7,765
貸倒引当金繰入額	1,802	
その他	740	648
営業外費用合計	30,781	25,522
経常利益	18,006	29,011
特別利益		
固定資産売却益	3,701	
貸倒引当金戻入額	54,588	7,858
関係会社清算損失引当金戻入額		3,457
特別利益合計	58,290	11,316
特別損失		
固定資産売却損	1,473	
関係会社清算損失引当金繰入額	24,000	
事業譲渡関連損失	2,191	
特別損失合計	27,665	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	48,631	40,327
匿名組合損益分配額		2,983
税金等調整前四半期純利益	48,631	37,344
法人税、住民税及び事業税	15,778	2,709
法人税等還付税額		24,471
法人税等調整額		3,226
法人税等合計	15,778	18,535
四半期純利益	32,853	55,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,853	55,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	32,853	55,880
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金		4,833
為替換算調整勘定	47	702
その他の包括利益合計	47	5,536
四半期包括利益	32,901	50,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,901	50,344

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	74,056千円	3,925千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,764	57,051	106,815	75,611	182,426	-	182,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	49,764	57,051	106,815	75,611	182,426	-	182,426
セグメント利益	38,828	12,293	51,122	2,536	53,658	35,651	18,006

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 35,651千円は、セグメント間取引消去21,282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,933千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	52,340	57,051	109,391	318	109,709		109,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	52,340	57,051	109,391	318	109,709		109,709
セグメント利益	46,086	24,375	70,461	318	70,779	41,767	29,011

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 41,767千円は、セグメント間取引消去14,710千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,478千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0円68銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	32,853	55,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	32,853	55,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,336	48,336

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小橋川 淳 一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 田 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。